



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社
コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 大胡 栄一
(氏名) 百束 立春
配当支払開始予定日

TEL 03-3750-6793
平成23年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,107	16.2	2,050	107.6	2,464	65.3	1,435	217.3
22年3月期	19,884	△15.3	987	91.1	1,491	69.1	452	41.4

(注) 包括利益 23年3月期 1,285百万円 (△27.2%) 22年3月期 1,766百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	111.34	—	7.7	8.6	8.9
22年3月期	35.31	—	2.7	5.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 381百万円 22年3月期 295百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	28,780	20,714	68.1	1,415.27
22年3月期	28,685	18,697	61.7	1,381.56

(参考) 自己資本 23年3月期 19,607百万円 22年3月期 17,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,414	△127	△558	6,397
22年3月期	2,426	△59	△1,085	5,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	153	34.0	0.9
23年3月期	—	8.00	—	17.00	25.00	338	23.5	1.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、配当につきましては、株主還元策を重要施策と位置づけており、配当による株主還元と、持続的成長のための投資をバランスよく実施していく所存です。しかしながら、東日本大震災により業績予想を開示することが困難であるため、次期の配当につきましては、現時点では未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、当社の主要顧客である自動車業界の需要動向が不透明で、本決算短信発表時点で合理的な業績見通しの算定が困難であることから、未定としました。当該業績予想の開示は、可能となった時点で速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	15,200,065 株	22年3月期	15,200,065 株
23年3月期	1,345,931 株	22年3月期	2,387,695 株
23年3月期	12,892,488 株	22年3月期	12,812,514 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,447	21.9	795	210.0	1,281	82.4	1,454	—
22年3月期	13,497	△18.2	256	—	702	45.9	51	△60.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	112.82	—
22年3月期	4.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	23,399	69.4	16,243	69.4	1,172.46	69.4	1,172.46	
22年3月期	21,633	64.1	13,865	64.1	1,082.19	64.1	1,082.19	

(参考) 自己資本 23年3月期 16,243百万円 22年3月期 13,865百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社の主要顧客である自動車業界の需要動向が不透明で、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難です。当該業績予想は開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. その他	27
役員の変動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界の経済状況は、依然高度成長を維持する中国を始めとする新興国に牽引され、また、先進国でも内需刺激策により個人消費の持ち直しや企業業績が回復したことで、緩やかに回復傾向が続いております。日本経済におきましては、やや上向き傾向にありましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災により大きな打撃を受けました。

当社の主要顧客である自動車業界では、エコカー補助金・減税等の政策効果により生産台数は前年を上回って推移し、太陽電池業界では、旺盛な需要を背景に生産は拡大しております。

このような状況下、売上高は、国内及び海外関係会社のいずれも自動車業界の生産回復による販売増、また国内を中心に太陽電池用切断油剤の販売が好調で、前期比16.2%増の23,107百万円となりました。

利益面では、主に販売数量増加により、営業利益は前期比107.6%増の2,050百万円となりました。経常利益は、為替差損やシンジケートローン手数料の計上が増加したものの海外関係会社の業績回復による持分法投資利益が増加し、前期比65.3%増の2,464百万円となり、当期純利益は、関係会社株式売却益162百万を計上し、前期比217.3%増の1,435百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

[日本]

金属加工油剤事業は、自動車業界でエコカー補助金・減税等による環境対応車への需要増加に伴い、生産台数は前年を上回り、また、太陽電池業界では、旺盛な需要を背景に生産能力の増強を進めており、売上高は順調に推移しました。

一方、ビルメンテナンス事業は、厳しい価格競争が続き、低価格化が進行しております。

その結果、売上高は前期比9.8%増の16,026百万円となりました。セグメント利益は、主に販売数量の増加により、前期比94.7%増の1,046百万円となりました。

[南北アメリカ]

米国は、自動車生産の順調な回復に牽引され、既存顧客への拡販並びに新規顧客との取引を進め、また太陽電池用切断油剤の売上もあり、売上高は順調に推移しました。

一方、ブラジルは、4月の工業製品税の減税措置廃止後も底堅い国内需要により自動車販売が好調で、主要顧客の自動車関連企業への売上高は好調に推移しました。

その結果、売上高は前期比21.5%増の2,865百万円となりました。セグメント利益は、原材料価格が上昇傾向にあるものの、主に販売数量の増加により、前期比83.2%増の427百万円となりました。

[中国]

中国経済は、政府系インフラ整備や旺盛な個人消費等により高い成長率を見せました。主要顧客の日系自動車メーカー及び鉄鋼会社の生産量が大幅に増加し、売上高も好調に推移しました。

その結果、売上高は前期比39.9%増の2,651百万円となりました。セグメント利益は、原材料価格が上昇したものの、主に販売数量の増加により、前期比50.9%増の444百万円となりました。

[東南アジア/インド]

東南アジア各国は、二輪車、自動車の販売が好調に推移し、生産台数が増加しました。このため、各子社の売上高は好調に推移しました。インドでは、新規顧客の獲得に成功しました。

その結果、売上高は前期比50.7%増の1,563百万円となりました。セグメント利益は、主に販売数量の増加により、前期比64.2%増の172百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界経済は、緩やかな回復の動きが続くものと思われませんが、新興国での需要拡大や北アフリカ・中東での政情不安を背景とした資源価格の高騰や為替の変動等が懸念されます。国内におきましても、東日本大震災の影響が甚大であり、非常に先行き不透明な状況となっております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(a)資産

流動資産は、前期末に比べ9.9%増加し、14,636百万円となりました。これは主として、現金及び預金が630百万円、たな卸資産が435百万円、受取手形及び売掛金が249百万円増加したことによります。

固定資産は、前期末に比べ8.0%減少し、14,143百万円となりました。これは主として、長期預金が588百万円、投資有価証券が71百万円増加したものの、エヌエス・ユシロ(株)の全株式売却等により有形固定資産が1,766百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前期末に比べて0.3%増加し、28,780百万円となりました。

(b)負債

流動負債は、前期末に比べ1.9%増加し、6,493百万円となりました。これは主として、短期借入金が439百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が346百万円、未払法人税等が331百万円増加したことによります。

固定負債は、前期末に比べ56.5%減少し、1,572百万円となりました。これは主として、長期借入金が1,844百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前期末に比べて19.2%減少し、8,066百万円となりました。

(c)純資産

純資産合計は、前期末に比べ10.8%増加し、20,714百万円となりました。これは主として、自己株式の処分による1,189百万円、利益剰余金が1,088百万円増加したことと、為替換算調整勘定が302百万円変動したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物の残高は、6,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ505百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により1,414百万円収入超過となりました。これは、法人税等の支払637百万円、売上債権の増加576百万円、持分法による投資損益の増加381百万円等の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益2,697百万円、減価償却費510百万円、仕入債務の増加359百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により127百万円支出超過となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社売却による収入924百万円等がありましたが、定期預金の預入による支出934百万円、有形固定資産の取得による支出451百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により558百万円支出超過となりました。これは、自己株式の売却による収入1,189百万円等がありましたが、長期借入金の返済による支出1,964百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	65.3	65.1	61.3	61.7	68.1
時価ベースの自己資本比率	112.5	75.7	45.8	52.6	53.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	1.2	4.3	1.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.3	39.1	21.7	34.7	33.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、配当政策に関しましては、株主還元策を重要施策と位置づけており、配当による株主還元と、持続的成長のための投資をバランスよく実施していく所存です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来相互信頼に基づく「共々の道」を経営理念とし、全ての活動の指針として事業を進めてまいりました。今後も、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとする全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営戦略策定において、経営資源を柔軟かつ効率的に活用することに努めており、長期的、継続的な会社の発展、企業価値向上を目指しています。経営戦略に基づき策定した売上高、利益等の業績予想につきましては、目標とすべき重要な経営指標と認識して、これらをグループ間で共有し、目標達成のためにグループ一丸となって拡販活動、業務改善活動などの諸施策を積極的に展開しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要顧客である自動車業界は、海外での生産能力をさらに強化しながらも、国内での現状の生産台数、主要部品生産を維持していくと思われまます。当社の主力製品である金属加工油剤は、自動車産業に大きく依存しており、必要な国内拠点への投資を積極的に計画、実行します。また、海外で活躍できる人材の育成及び付加価値の高い製品とサービスを提供する体制を作り上げることが重要と考えています。

このような認識のもと、平成23年4月からの第16次中期計画において、以下の基本戦略をもって、国内だけでなく全世界を舞台にグローバルな視点を持った事業を展開してまいります。

- ①東南アジア及びインドの市場開拓のための生産販売拠点の増設を行う。また、アメリカ、ブラジルにおいても生産能力拡大のための投資を行う。海外に展開する主要顧客の要望に対応できるよう国内営業及び技術の組織改革を行い、海外拠点との連携を強める。
- ②国内外の顧客要望に応える研究開発と迅速な営業フォローを行うための体制を整えるため、名古屋と東京に技術研究所分室を設立する。また、営業、技術の一体化を図り海外で活躍できる人材の育成を行う。
- ③太陽電池用切断油剤に関して迅速なる製品開発と営業体制を確立し、固定砥粒化への更なる対応を行い、より大きな収益源と位置づける。
- ④ビルメンテナンス関連事業に関し、事業拡大のためのプロジェクトを立ち上げ、市場に対応した製品開発と積極的な拡販を行う。
- ⑤新基幹システムの構築を行うことにより、顧客、製品及びサービスの情報を正確かつ迅速に伝達できる体制を築く。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の経営戦略を実効性のあるものとし、真のグローバル企業に変身するためには、以下の課題に取り組む必要があると考えております。

- ①グローバル展開
- ②戦略的な製品設計・開発
- ③国内外での営業と技術の連携強化
- ④グローバルベースでの人材教育・研修システムの確立
- ⑤海外関係会社の企業統治の強化

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,522	6,153
受取手形及び売掛金	5,089	5,339
有価証券	390	390
商品及び製品	854	988
原材料及び貯蔵品	933	1,235
未収還付法人税等	11	—
繰延税金資産	226	244
その他	342	309
貸倒引当金	△53	△24
流動資産合計	13,317	14,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,369	2,752
機械装置及び運搬具（純額）	1,408	829
工具、器具及び備品（純額）	224	146
土地	4,488	3,952
リース資産（純額）	45	63
建設仮勘定	65	89
有形固定資産合計	*1 9,601	*1 7,834
無形固定資産		
	169	183
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 4,616	*2 4,688
保険積立金	536	461
長期預金	200	788
繰延税金資産	36	19
その他	255	192
貸倒引当金	△48	△24
投資その他の資産合計	5,596	6,125
固定資産合計	15,367	14,143
資産合計	28,685	28,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,918	3,264
短期借入金	1,339	900
1年内償還予定の社債	40	—
リース債務	10	15
未払金	553	435
未払消費税等	25	35
未払法人税等	370	701
賞与引当金	473	486
役員賞与引当金	20	28
その他	622	625
流動負債合計	6,374	6,493
固定負債		
長期借入金	2,005	160
リース債務	36	51
繰延税金負債	49	44
退職給付引当金	1,050	879
役員退職慰労引当金	212	184
訴訟損失引当金	※3 75	※3 75
長期預り保証金	158	162
負ののれん	4	—
その他	20	13
固定負債合計	3,613	1,572
負債合計	9,988	8,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,994	4,058
利益剰余金	14,974	16,062
自己株式	△2,579	△1,454
株主資本合計	20,639	22,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	211
為替換算調整勘定	△3,218	△3,521
その他の包括利益累計額合計	△2,938	△3,309
少数株主持分	995	1,106
純資産合計	18,697	20,714
負債純資産合計	28,685	28,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	19,884	23,107
売上原価	※2, ※6 13,733	※2, ※6 15,690
売上総利益	6,150	7,416
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,163	※1, ※2 5,366
営業利益	987	2,050
営業外収益		
受取利息	122	114
受取配当金	31	36
受取保険金	32	—
持分法による投資利益	295	381
負ののれん償却額	4	—
その他	134	74
営業外収益合計	620	607
営業外費用		
支払利息	71	42
廃棄ドラム缶処理料	2	3
為替差損	27	57
シンジケートローン手数料	—	25
その他	14	63
営業外費用合計	117	193
経常利益	1,491	2,464
特別利益		
固定資産売却益	※3 41	※3 37
関係会社株式売却益	—	162
投資有価証券売却益	4	—
貸倒引当金戻入額	12	28
訴訟関係債務清算益	※4 85	※4 —
その他	30	17
特別利益合計	174	246
特別損失		
固定資産除売却損	※5 5	※5 3
投資有価証券評価損	382	—
投資有価証券償還損	25	—
訴訟損失引当金繰入額	75	—
その他	8	9
特別損失合計	497	12
税金等調整前当期純利益	1,168	2,697
法人税、住民税及び事業税	453	994
法人税等調整額	65	1
法人税等合計	518	996
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,701
少数株主利益	197	266
当期純利益	452	1,435

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△73
為替換算調整勘定	—	△374
持分法適用会社に対する持分相当額	—	31
その他の包括利益合計	—	※2 △416
包括利益	—	※1 1,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,064
少数株主に係る包括利益	—	220

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,249	4,249
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,249	4,249
資本剰余金		
前期末残高	3,994	3,994
当期変動額		
自己株式の処分	—	63
当期変動額合計	—	63
当期末残高	3,994	4,058
利益剰余金		
前期末残高	14,650	14,974
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△155
当期変動額		
剰余金の配当	△128	△192
当期純利益	452	1,435
当期変動額合計	324	1,243
当期末残高	14,974	16,062
自己株式		
前期末残高	△2,579	△2,579
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	1,125
当期変動額合計	△0	1,125
当期末残高	△2,579	△1,454
株主資本合計		
前期末残高	20,315	20,639
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△155
当期変動額		
剰余金の配当	△128	△192
当期純利益	452	1,435
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	1,189
当期変動額合計	323	2,432
当期末残高	20,639	22,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△298	280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	579	△68
当期変動額合計	579	△68
当期末残高	280	211
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,718	△3,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499	△302
当期変動額合計	499	△302
当期末残高	△3,218	△3,521
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,017	△2,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,078	△370
当期変動額合計	1,078	△370
当期末残高	△2,938	△3,309
少数株主持分		
前期末残高	860	995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	110
当期変動額合計	135	110
当期末残高	995	1,106
純資産合計		
前期末残高	17,158	18,697
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△155
当期変動額		
剰余金の配当	△128	△192
当期純利益	452	1,435
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	1,189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,214	△260
当期変動額合計	1,538	2,172
当期末残高	18,697	20,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,168	2,697
減価償却費	848	510
負ののれん償却額	△4	—
持分法による投資損益 (△は益)	△295	△381
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	48
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	△62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	19
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△39	—
受取利息及び受取配当金	△154	△150
支払利息	71	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△814	△576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66	△514
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,040	359
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	75	—
その他	249	△145
小計	2,251	1,826
利息及び配当金の受取額	230	267
利息の支払額	△70	△42
法人税等の支払額	14	△637
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,426	1,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△934
定期預金の払戻による収入	120	220
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	116	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	924
有形固定資産の取得による支出	△260	△451
有形固定資産の売却による収入	88	62
その他	4	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59	△127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	260
長期借入金の返済による支出	△772	△1,964
長期借入れによる収入	—	200
社債の償還による支出	△80	—
配当金の支払額	△128	△192
少数株主からの払込みによる収入	—	62
少数株主への配当金の支払額	△98	△101
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	1,189
リース債務の返済による支出	△6	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,085	△558
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	△223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,604	505
現金及び現金同等物の期首残高	4,288	5,892
現金及び現金同等物の期末残高	5,892	6,397

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>エヌエス・ユシロ(株)、ユシロ運送(株)、ユシロマニュファクチャリングアメリカ(株)、ユシロドブラジルインダストリアケミカ(有)、ユシロ(タイランド)(株)、啓東尤希路化学工業有限公司、上海尤希路化学工業有限公司、ユシロジェットケミカルズ(株)、広州尤希路油剤有限公司、ユシロ(インドネシア)(株)10社を連結の範囲に含めています。</p>	<p>ユシロ運送(株)、ユシロマニュファクチャリングアメリカ(株)、ユシロドブラジルインダストリアケミカ(有)、ユシロ(タイランド)(株)、啓東尤希路化学工業有限公司、上海尤希路化学工業有限公司、ユシロジェットケミカルズ(株)、広州尤希路油剤有限公司、ユシロ(インドネシア)(株)、PT.ユシロインドネシア、ユシロ・ゼネラルサービス(株)、ユシロメキシコS.A. de C.V.12社を連結の範囲に含めています。</p> <p>エヌエス・ユシロ(株)の全株式を売却したため、当連結会計年度より、連結子会社から除外しております。</p> <p>また、PT.ユシロインドネシア、ユシロ・ゼネラルサービス(株)、ユシロメキシコS.A. de C.V.を新たに設立し、当連結会計年度より、当社の連結子会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>汎宇化学工業(株)、(株)汎宇、三宜油化股份有限公司に持分法を適用しております。</p>	<p>汎宇化学工業(株)、(株)汎宇、三宜油化股份有限公司に持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうち海外子会社(8社)の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>子会社のうち海外子会社(10社)の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法(但し、平成9年に竣工した当社の技術研究所の試験棟は定額法)。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用し、在外</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物は3年～50年、その他の有形固定資産2年～20年 また、10万円以上20万円未満の少額有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与を支給対象期間に対応して費用負担するため支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 子会社の啓東尤希路化学工業有限公司、上海尤希路化学工業有限公司は、役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、子会社エヌエス・ユシロ(株)及びユシロ運送(株)は内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法を採用しております。</p> <p>修繕引当金 子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に備えるため、支出見込額のうち、当連結会計年度に対応する費用を計上しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社、子会社ユシロ運送(株)は内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法を採用しております。</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>当該変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の扱い」)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、この変更により、期首利益剰余金が155百万円減少しております。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は0百万円、税金等調整前当期純利益は10百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1)当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(2)営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度3百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,392百万円</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりです。 株式 2,445百万円</p> <p>※3 訴訟損失引当金 子会社ユシロジェットケミカルズ株式会社の元共同経営者から、同社株式の買取り請求及び損害賠償の訴訟を受け、第1審判決が平成22年4月13日にありました。当社は判決内容を不服として控訴いたしました。この訴訟の経過等の状況を判断して将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上いたしました。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,839百万円</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりです。 株式 2,488百万円</p> <p>※3 訴訟損失引当金 子会社ユシロジェットケミカルズ株式会社の元共同経営者から、同社株式の買取り請求及び損害賠償の訴訟を受け、第1審判決が平成22年4月13日にありました。当社は判決内容を不服として控訴し、平成23年1月18日、上級審において第1審の決定を全て破棄する判決が下されましたが、元共同経営者が、この判決を受け上告し、最高裁にて再審理することとなりました。この訴訟の経過等の状況を判断して将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 支払運賃 343百万円 給料及び手当 1,597百万円 役員退職慰労引当金繰入額 37百万円 退職給付費用 130百万円 賞与引当金繰入額 328百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,215百万円</p> <p>※3 この内訳は次のとおりであります。 土地 39百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 合計 41百万円</p> <p>※4 ブラジルの子会社における訴訟の和解が成立したことによる債務の清算益であります。</p> <p>※5 この内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具及び備品 0百万円 合計 5百万円</p> <p>※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりです。 売上原価 18百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 支払運賃 413百万円 給料及び手当 1,557百万円 役員退職慰労引当金繰入額 36百万円 退職給付費用 121百万円 賞与引当金繰入額 351百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,293百万円</p> <p>※3 この内訳は次のとおりです。 土地 35百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具及び備品 1百万円 合計 37百万円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 この内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 工具器具及び備品 0百万円 合計 3百万円</p> <p>※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりです。 売上原価 11百万円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,531百万円
少数株主に係る包括利益	234百万円
計	1,766百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	570百万円
為替換算調整勘定	446百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	98百万円
計	1,116百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,200,065	—	—	15,200,065

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,387,487	208	—	2,387,695

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 208株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	64	5	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	64	5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89	7	平成22年3月31日	平成22年6月7日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,200,065	—	—	15,200,065

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,387,695	36	1,041,800	1,345,931

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 36株
自己株式の処分及び売却による減少 1,041,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	89	7	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	102	8	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	235	17	平成23年3月31日	平成23年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 5,522百万円	現金及び預金勘定 6,153百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △20百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △146百万円
投資信託 (MMF・中期国債ファンド) 390百万円	投資信託 (MMF・中期国債ファンド) 390百万円
現金及び現金同等物 <u>5,892百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,397百万円</u>

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	金属加工油 剤関連事業 (百万円)	ビルメンテ ナンス 関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,929	1,524	1,429	19,884	—	19,884
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	16	17	(17)	—
計	16,931	1,524	1,446	19,902	(17)	19,884
営業費用	15,965	1,449	1,500	18,915	(18)	18,897
営業利益又は営業損失 (△)	965	75	△54	986	0	987
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	20,090	1,123	2,171	23,385	5,300	28,685
減価償却費	534	30	284	848	—	848
資本的支出	157	5	25	188	—	188

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、その他関連製品
- (2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品
- (3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,301百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（長期預金、投資有価証券）であります。

(所在地別セグメント情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	マレーシア (百万円)	タイ (百万円)	インド (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,592	1,187	1,895	1,171	608	411	18	19,884	—	19,884
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	335	32	12	—	10	35	—	426	(426)	—
計	14,927	1,219	1,908	1,171	619	447	18	20,311	(426)	19,884
営業費用	14,711	1,164	1,611	964	523	366	32	19,374	(476)	18,897
営業利益又は営業損失 (△)	216	55	296	207	95	80	△14	937	50	987
II 資産	17,546	1,061	2,081	1,787	490	625	50	23,642	5,042	28,685

- (注) 1 区分は国別によっております。
 2 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた、全社資産の金額は5,301百万円でありその主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（長期預金、投資有価証券）であります。

(海外売上高)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	アメリカ	中国	ブラジル	マレーシア	タイ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,031	1,895	1,171	257	430	881	5,667
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	19,884
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	9.5	5.9	1.3	2.2	4.4	28.5

- (注) 1 区分は国別によっております。
 2 その他の主な国
 韓国、台湾、インドネシア、メキシコ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に金属加工油剤を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「南北アメリカ」、「中国」及び「東南アジア／インド」の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでのみ、金属加工油剤のほか、ビルメンテナンス製品を生産・販売しております。報告セグメントの各地域に属する国は、次のとおりであります。

報告セグメント	国名
日本	日本
南北アメリカ	アメリカ、ブラジル、メキシコ
中国	中国
東南アジア／インド	タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア ／インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,592	2,358	1,895	1,037	19,884	—	19,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	335	32	12	—	379	△379	—
計	14,927	2,390	1,908	1,037	20,264	△379	19,884
セグメント利益	537	233	294	105	1,169	321	1,491
セグメント資産	15,162	2,851	2,088	1,156	21,258	7,426	28,685
その他の項目							
減価償却費	719	56	37	34	848	—	848
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	112	12	55	7	188	—	188

(注) 1 ①セグメント利益の調整額321百万円には、持分法投資損益295百万円、未実現利益の消去26百万円が含まれております。

②セグメント資産の調整額7,426百万円には、全社資産の金額5,274百万円、持分法適用会社への投資額2,445百万円及び報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△293百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,026	2,865	2,651	1,563	23,107	—	23,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	423	46	—	—	469	△469	—
計	16,449	2,912	2,651	1,563	23,576	△469	23,107
セグメント利益	1,046	427	444	172	2,090	373	2,464
セグメント資産	13,825	2,806	2,147	1,712	20,492	8,287	28,780
その他の項目							
減価償却費	394	43	42	30	510	—	510
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	340	8	50	42	442	—	442

(注) 1 ①セグメント利益の調整額373百万円には、持分法投資損益381百万円、未実現利益の消去△7百万円が含まれております。

②セグメント資産の調整額8,287百万円には、全社資産の金額6,166百万円、持分法適用会社への投資額2,488百万円及び報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△367百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（関連情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

金属加工油剤関連事業	ビルメンテナンス関連事業	合計
21,610	1,496	23,107

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,381.56円	1株当たり純資産額	1,415.27円
1株当たり当期純利益	35.31円	1株当たり当期純利益	111.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,697	20,714
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	995	1,106
(うち少数株主持分)	(995)	(1,106)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,701	19,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,812	13,854

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	452	1,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	452	1,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,812	12,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成23年6月23日付予定)

①代表者の変動

常務取締役 (南北アメリカ・欧州担当)	広部 雅久(現 代表取締役常務) (経営全般、南北アメリカ・欧州担当)
------------------------	--

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役(研究開発部門担当)	濱元 伸二(現 執行役員研究開発部門担当)
---------------	-----------------------

2. 昇任取締役候補

常務取締役(経営企画担当)	阪口 善裕(現 取締役経営企画担当)
---------------	--------------------

3. 退任取締役

取締役	松野 龍一郎(ユシロ・ゼネラルサービス(株)社長就任)
-----	-----------------------------